

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要	
事業開始年度	S46年～
大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」
中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち
小項目 施策	27 商工業、海運業の振興
事務事業名	06 中小企業融資事業
根拠法令・例規等	中小企業信用保険法、備前市商工振興融資料 旋要綱、備前市商工振興融資利子補助金交付 要綱、備前市商工振興融資保証料補助金交付 要綱、産業振興課
問 担当課(室)	産業振興課
合 職・氏名	商工振興係長 隅谷淳就
先 電 話	0869-64-2228
このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市内中小企業者
目 的 (何のために)	市内中小企業の育成、発展
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内中小企業の経営の安定、事業の拡大を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明		優先度
細事業名	市商工振興融資料旋要綱により、運転資金及び設備資金を賚した中小企業者に対し、市商工振興融資利子補助金交付要綱及び市商工振興融資保証料補助金交付要綱に基づき、借入れの利子及び保証料の一部を補助する。また、県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた中小企業者が倒産した場合に、保険の不足額を協会、市、金融機関（責任制度以降貸出のみ）で補填する。			◎
目的を達成するため実施した事業	中小企業信用保険法関係事務	中小企業保険法に基づき、特定中小企業者の認定を行う業務で、直接事業費の計上はない。		○

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,142	689	921
	必要人員	人	0.18人	0.10人	0.06人
	事業費計	千円	3,653	1,429	1,397
決算額	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他()		108		505
	一般財源		3,545	1,429	892
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標名	説明				
結果指標量	商工振興融資料旋要綱に基づく融資及び中小企業信用保険法認定件数	件	69	59	42
対前年比		%		85.5%	71.2%
活動コスト		円	3,653,000	1,429,000	1,397,000
単位当たりコスト		円	52,942	24,220	33,262

事業の成果		(平成25年度事業)				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
商工振興融資及びSN認定取扱件数	目標値(A)	100	100	50	50	
	実績値(B)	69	59	42	到達目標値	
	達成率(B/A)	69.00%	59.00%	84.00%	50	
成果指標設定の考え方・式や説明						
目標数値に対する実績の割合						

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	B
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
			B

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度 (H26年度) の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○					
説明	引き続き商工振興融資料旋要綱に基づく利子補助、保証料補助、倒産した場合の損失補償を実施している。							

総合評価	
中小企業の振興は重要な業務であり、特に今の経済情勢においては、なくてはならない。今後も続けていく必要があるが、国の制度「セーフティネット保証(5号)」を利用してもらうことにより、市制度の利用の減少化を進め、利子補助や保証料補助、倒産した場合における損失補償金の軽減に努めることも重要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

Action

平成27年度の方向性・取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○					
取組目標	今後の経済情勢により中小企業の経営状況が大きく左右されるが、経営支援は引き続き必要である。							